
地域脱炭素実現に向けた中核人材の 活用・育成・連携事業

令和7年9月
環境省 大臣官房 地域政策課 地域循環共生圏推進室

地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業のうち、 (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業



地域での脱炭素実現のための計画づくり、合意形成、事業運営を担う中核人材を育成し、活用と連携を促進します。

1. 事業目的

2050年ネット・ゼロの実現に向け、多くの自治体で脱炭素分野の人材不足が課題である。地域課題の解決や地方創生に貢献する取組として脱炭素事業を計画・実行していくためには、地域の人材が主体的に取り組むことが不可欠である。このため、即戦力としての人材派遣、人材育成、企業・専門家とのネットワーク構築により、地域脱炭素の実現を担う中核人材を育成し、ノウハウを伝播することで、脱炭素ドミノの実現に貢献する。

2. 事業内容

①脱炭素まちづくりアドバイザー派遣・相談

地方公共団体に対して、地域脱炭素実現に向けた総合的な戦略策定や脱炭素事業創出に関するアドバイザーとして、専門家や企業人材を選定・派遣する。また、多様な相談を一元的に受け付け、潜在的・包括的な課題を掘り起こし、活用可能な支援制度等に繋げる機能を設けることで、特に取組初期段階の地方公共団体の底上げを図る。

②地域における中核人材育成研修

地域での脱炭素事業の持続的な実施に必要な中核人材の育成、他地域の中核人材との相互学習関係の構築を行う。

③地域の実情に応じた官民連携強化

各地域の官民連携強化策として、地方公共団体と地域企業等との協業促進のためのネットワーキング機会を創出。各地方で開催し、地域の実情に応じたきめ細やかな対応を行う。

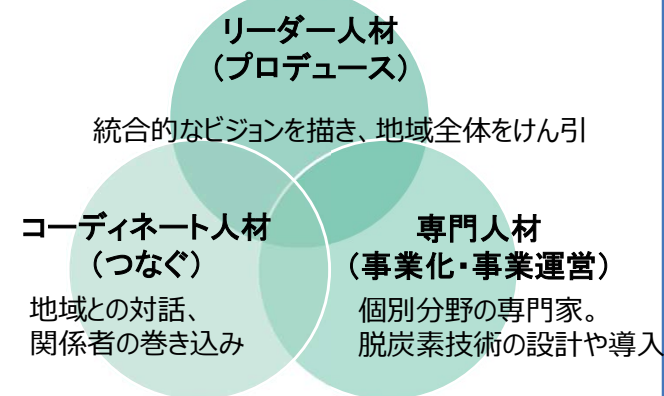
3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託 民間事業者・団体等
- 実施期間 令和8年度～令和12年度

4. 事業イメージ

育成する地域中核人材イメージ

地域に利益をもたらす再エネ事業を進めるために必要となる「地域での合意形成」「行政内部での調整」「ビジョン・ビジネスモデルの構築」など、直面するさまざまな課題に挑戦する「地域中核人材」を育成する

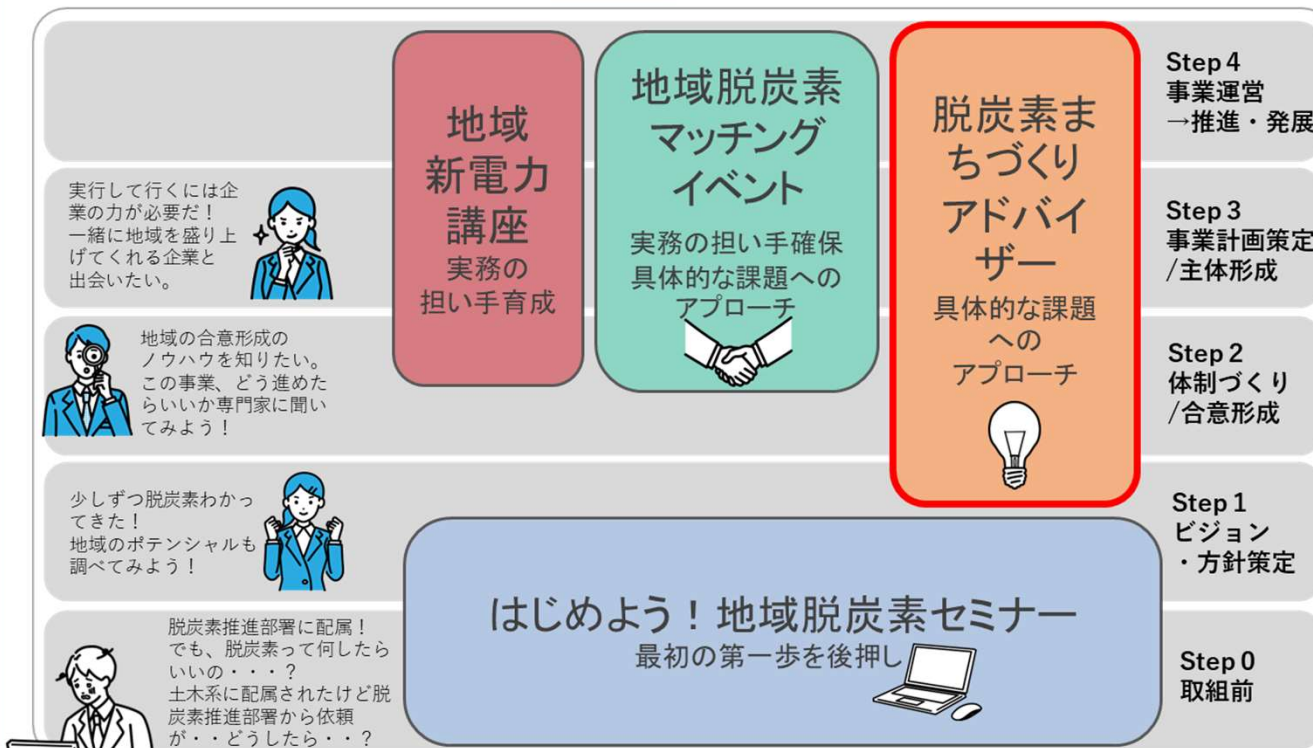


(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

- 地域脱炭素を推進するため、地域において主体的に脱炭素に取り組む人材の育成・確保が必須。
- 環境省では、自治体向けの中核人材の育成・派遣を推進

脱炭素取組実施の ロードマップ



【脱炭素まちづくりアドバイザー派遣】

地域脱炭素に関する専門的な知見・経験を有するアドバイザー（企業、地域新電力、先進自治体職員等）を地方公共団体に派遣

【オンライン連続講座】

地域脱炭素セミナー・地域新電力講座の実施。地域脱炭素の考え方・ノウハウを自治体等地域人材にインプット

【地域脱炭素マッチングイベント】

地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する豊富な経験等を有する民間事業者との間で人的ネットワークを構築

※イメージ

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

脱炭素まちづくりアドバイザー派遣

- 地方公共団体が主導する地域脱炭素の取組を推進するため、専門的な知識・経験を持つ民間事業者や地方公共団体職員等を「脱炭素まちづくりアドバイザー」として登録し、希望する地方公共団体に派遣
- アドバイザーの現地派遣及びオンラインミーティングによる指導助言

脱炭素まちづくりアドバイザー派遣（R7年度）

＜派遣形式＞

①スポット型

- ・現地訪問（最大1泊2日）による指導助言
- ・オンラインミーティング（2h程度×2回）による指導助言


②伴走型

- ・現地訪問（1泊2日程度）×2回による指導助
- ・オンラインミーティング（2h程度×4回）による指導助言

＜アドバイザー＞

- ・自治体のニーズを踏まえアドバイザー（47名）を派遣

宇山 生朗
(うやま いくろう)



(公財) 北海道環境財団
専門領域：地域脱炭素に関する包括的な企画・情報支援、コミュニティ形成、行動変容
活動地域：北海道、全国

くわしく見る ▶

上保 裕典
(うわぼ ゆうすけ)



Local One
専門領域：地域新電力、再エネ導入計画、脱炭素社会に向けた戦略策定
活動地域：中国、全国

くわしく見る ▶

榎原 友樹
(えはら ともき)



株式会社イー・コンザル/株式会社能勢・豊能まちづくり
専門領域：脱炭素戦略策定、地域新電力、再生可能エネルギー事業、脱炭素交通、エネルギーマネジメント
活動地域：近畿、全国

くわしく見る ▶

実績・成果

- ・ R5年度の派遣数：28団体
- ・ R6年度の派遣数：71団体
- ・ 参加者アンケート結果（R6年度）
 - ✓ 各自治体での取組進展：ほぼ全ての自治体で「脱炭素の取組が進んだ」「課題が解決された」と回答
 - ✓ 相談事項：ビジョン検討、庁内連携、官民連携、行動変容等
 - ✓ 8割以上の自治体が次年度以降の活用について前向きな回答（活用する予定等）

R8年度以降の方向性

- ・ アドバイザー人材プールの拡充
 - ✓ 幅広い自治体ニーズへの対応（ペロブスカイト、ZEB、クレジット、ファイナンス、合意形成等の専門人材の拡充。地理的偏在解消等）
 - ✓ 拡充に向けた選定基準等の検討・整理
- ・ 様々な場面での活用促進
- ・ 簡易的な窓口機能の充実

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

オンライン講座（はじめよう！地域脱炭素セミナー）

- 自治体や地域の事業者等を対象に、地域脱炭素の基礎的な知識や事例、実践の際に様々な壁を乗り越える方法等を学ぶことができるオンライン基礎講座「はじめよう！地域脱炭素セミナー」を開催（全8回）。

R7年度 講座一覧

- ・ 第1回 まちづくり・地域経済循環につながる地域脱炭素 7/18（金）
- ・ 第2回 地域のゼロカーボン計画作成の留意点 8/1（金）
- ・ 第3回 太陽光発電基礎から公共施設・地域での導入まで 8/22（金）
- ・ 第4回 地域にあった再エネ導入（小水力、バイオマス等） 9/5（金）
- ・ 第5回 地域脱炭素の具体施策1ー建築物 9/26（金）
- ・ 第6回 地域脱炭素の具体施策2ーまちづくり・交通 10/17（金）
- ・ 第7回 脱炭素の重点トピックスーEV、再エネ調達ほか 11/7（金）
- ・ 第8回 地域脱炭素に取り組む自治体による事例紹介 11/21（金）

実績・成果

- ・ オンライン基礎講座のアーカイブ配信の整備
- ・ R4～R6で延べ9,500人以上参加
- ・ 参加者アンケート結果（R6年度）
 - ✓ 非常に高い満足度：「大変満足」「やや満足」が約87%
 - ✓ 非常に高い理解度：9割近くが「よく理解できた」「理解できた」
 - ✓ 次の行動への後押し：「地域エネルギー事業について自分でもう少し調べてみたい（約74%）」、「上司に地域エネルギー事業に係る新規事業を相談・提案したい（約15%）」

R8年度以降の方向性

- ・ 自治体における地域脱炭素の取組段階の進展等を踏まえ、実践的な内容に改編する必要
 - ✓ バイオマス、Jクレジット、ソーラーシェアリング、ZEBZEHなど
- ・ その他の人材育成との連携



(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

オンライン連続講座（地域新電力講座）（R4年度～R7年度）

- 地域新電力や地域共生型再エネ開発の事業を検討又は実施している地域人材を対象に、地域再エネ事業を実践する上で重要な視点・ノウハウを提供する「地域新電力講座」を開催（R7年度：オンライン講座5回＋現地研修3回）
- 各回（現地研修含む）講座終了後に「座談会」及び「個別相談会」を実施

地域新電力連続講座 2025

連続講座 テーマ	第1回 地域新電力の 基礎知識	第2回 地域脱炭素と体制構築	第3回 地域のための 地域新電力の作り方	第4回 再エネ開発×電力小売	第5回 地域課題解決事業
開催時期	2025年7月23日（水）	2025年7月30日（水）	2025年8月27日（水）	2025年10月1日（水）	2025年12月10日（水）
14:00 開始 17:00 頃終了 （各回で終 了時間は異 なります）	【基礎知識編】 設立を検討している方向けの 基礎知識編。 ・地域新電力の現状 ・制度説明 ・需給管理等実務紹介	脱炭素社会を支える 地域新電力となるために ローカルエナジー 営業部課長 飯島基弘 ローカルシンクタンク を目指して たんたんエナジー 代表取締役 木原浩貴 市場高騰による事業休止 からの復活～地産地消率 80%になるまでの経験～ ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 マネージャー 北嶋みどり	【運営検討編】 設立を検討している方や、既 に新電力はあるがより地域の ためになる運営・事業を検討 している方向けの中級編。 ・電源調達のポイント ・リスクハッジ ・組織ガバナンス ・補助・支援事業等 ローカルグッド創成支援機構 事務局長 稲垣憲治 マネージャー 北嶋みどり	太陽光発電開発 × 小売電気事業 やめエネルギー 代表取締役 本村勇一郎 小水力発電開発 × 小売電気事業 太陽ガス/ひおき地域エネルギー 新エネルギー推進チーム チーム長 及川西志 代表取締役 中尾雄 バイオマス発電 × 小売電気事業 うすきエネルギー 取締役 小川拓哉	脱炭素を通じた地域づくり ～グリーンAD-ビリティや ソーシェリアリ～ 陸前高田しみんエネルギー 専務取締役 大林孝典 地域課題を解決するための 電気事業 三河の山里コミュニティーパワー 取締役 事業本部長 関原康成 エネルギーを核とした 交通・防災・まちづくり エネルギー 豊能まちづくり 代表取締役 榎原友樹
※現地研修 会は午後半 日程度	質疑応答・座談会 （任意参加型）	質疑応答・座談会 （任意参加型）	質疑応答・座談会 （任意参加型）	質疑応答・座談会 （任意参加型）	質疑応答・座談会 （任意参加型）

現地研修①	現地研修②	現地研修③
2025年9月19日（金）	2025年10月31日（金）	2025年11月28日（金）
<視察&解説> ・地域新電力事業の現場紹介 ・地域貢献事業の実務・工夫 ・事業運営の課題・失敗 ・地域新電力実務の紹介（需給管理など） ・自治体との連携ポイント など <視察&解説> ・小田原市の脱炭素先行地域づ くり事業の取組紹介 ・地域再エネを活用したEVカー シェア事業（eemo） <ネットワーキング>	<視察&解説> ・地域主体での風力発電、太陽 光発電（オンサイトPPA） <ネットワーキング>	<視察&解説> ・地域主体での小水力発電、太 陽光発電 <ネットワーキング>
湘南電力@ 神奈川県小田原市	神奈電力@ 島根県浜田市	飯田まちづくり電力@ 長野県飯田市



実績・成果

- R4～R6で延べ1,650人以上参加（増加傾向）
- 参加者アンケート結果（R6年度）
 - ✓ 非常に高い満足度：「とても満足」「満足」が約94%
現地研修は「満足」「とても満足」が100%
 - ✓ 次の行動への後押し：ほぼ全員が何らかの行動につなげる
「現在検討中の事業に反映」「ステークホルダーとの意見交換」等
- 個別相談会：相談21件（具体的な事業進展を後押し）
- 地域新電力の設立等：10件
「参加者が地域新電力を設立」「設立に向けた協定の締結」等

R8年度以降の方向性

- より具体的・実践的な内容に改編する必要（講座内容等）
 - ✓ 地域新電力設立に向けた手続き・調整、調達方法、供給先確保等
- 相談機会の更なる確保（地域脱炭素施策全般に関しても）
- 他分野（木質バイオマス、小水力等）への展開の必要性

(3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の活用・育成・連携事業

地域脱炭素マッチングイベント (R4年度～R7年度)

- 特に民生部門・産業部門での脱炭素化は民間企業の取り組みにより達成することが不可欠であり、地方公共団体と経験・ノウハウ・知見を有する民間事業者との協働が大切
- 地域脱炭素に取り組みたい地方公共団体と、脱炭素に関する豊富な経験等を有する民間事業者との間で人的ネットワークを構築し、地域脱炭素を推進

地域脱炭素マッチングイベント (R7年度)

日時：2025年10月24日（金）10:00～17:00

会場：ベルサール東京日本橋

次第：地方公共団体プレゼンテーション
地方公共団体と企業のマッチング
名刺交換等交流会

参加地方公共団体：

北海道、東北、関東、中部、近畿、中四国

九州・沖縄の各地から計30の地方公共団体予定

参加事業者：電力・ガス、通信などの事業者



実績・成果

- R4年度：参加18自治体中4団体（7件）協業決定
(1年後時点)
- R5年度：参加30自治体中10団体（15件）協業決定
(1年後時点)
- R6年度：参加21自治体中4団体（8件）協業決定
(4か月後時点)
- 参加者アンケート結果（R6年度）
 - ✓ 非常に高い満足度：自治体100%、企業約74%が「満足」
 - ✓ 企業からはマッチングの運営方法に関する不満も聞かれた（待ち時間やマッチングそのものの時間が短い等）

R8年度以降の方向性

- 参加自治体の伸び悩み、地域企業の参加促進
 - ✓ 日常的に多忙な業務状況の中で上京することの困難さ等
 - ✓ 大企業との競争、上京することの困難さ（費用面）等
- 地域での取組促進に向けた官民連携体制構築への貢献